小泉時代の「政治の構造改革」と今後の道筋

曽根 泰教（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授）

1．小泉「構造改革」とは何だったのか
2．構造改革の意味
3．政治の構造改革
4．経済財政諮問会議
5．ポスト小泉の政策課題

1．小泉「構造改革」とは何だったのか

①財政出動なしの景気回復
②不良債権処理
③自由主義の改革(小さな政府)
④リストラと外需（米・中）

2．「構造改革」の意味

①アジア金融危機での IMF の手法：歳出削減、増税、高金利＋構造改革 「クローニーキャピタリズム」からの脱却
②新制度学派： 青木昌彦的「部分均衡」からの脱出（例：土地担保主義、メインバンク制、護送船団方式）
③グラムシ・トリアッティ、江田三郎構造改革、日米構造協議（SII）
④マクロ政策としての「構造改革」（財政政策、金融政策に代わるものか）
　通常の構造改革は「ミクロ＋中長期」、しかし、「マクロ＋短期」とは
⑤体質改善、競争力強化、産業構造の転換
⑥構造設計 「構造設計」と間取り、内装の違い。「構造改革」と「小さな政府」

3．政治の構造改革

①派閥無視の組閣
②大臣任命の指示書
③マニフェスト(政権公約)
④経済財政諮問会議
⑤内閣・与党一元化（中川政調会長「政策ユニット」、「財政・経済一体改革会議」）
⑥政党原理の総選挙・小選挙区の活用

4. 経済財政諮問会議

・小泉改革の「改革の司令塔」、「改革のエンジン」

曽根「政策過程改革：経済財政改革は改革の司令塔か」『「小泉改革」とは何だったのか』(日本評論社、2006)以降の現象

・「企画・立案」か「調査・審議」機能か

・竹中平蔵の時期　①アジェンダ設定機能、②予算編成機能、③閣議の代替機能

・竹中チーム＋民間議員、竹中まとめ、小泉裁定

「ポスト竹中」「ポスト小泉」ではどうなるのか

・与謝野馨の時期①政策論争：成長率と長期金利論争、量的緩和、ゼロ金利解除

②決定のスタイル：自民党との協調（中川秀直政調会長）

「財政・経済一体改革会議」→「経済財政諮問会議」

「財政首脳会議」（2000.7－12）の再現か

・人よりもシステム、党よりも内閣による「政治リーダーシップ」

5. 日本の政策課題（マクロレベル）

〔図1　日本の総合力発揮についての考え方〕

（外的なインパクト）
グローバル化　→
IT革命　→
金融/エネルギー→

改革するパワー
総合競争力

（国内の状況）
←　少子化・高齢化
←　財政赤字
←　意欲・コミュニティ力衰退

↑↑↑

一人当たりＧＤＰの向上は

制度改革（政治改革、地方分権、年金・医療・介護、税制・・・）

政府・市場・市民社会の活用

6. ポスト小泉の政策争点

1）「格差社会」論争

2）財政・金融論争

3）少子化論争

4）地方分権論争

5）外交・安全保障

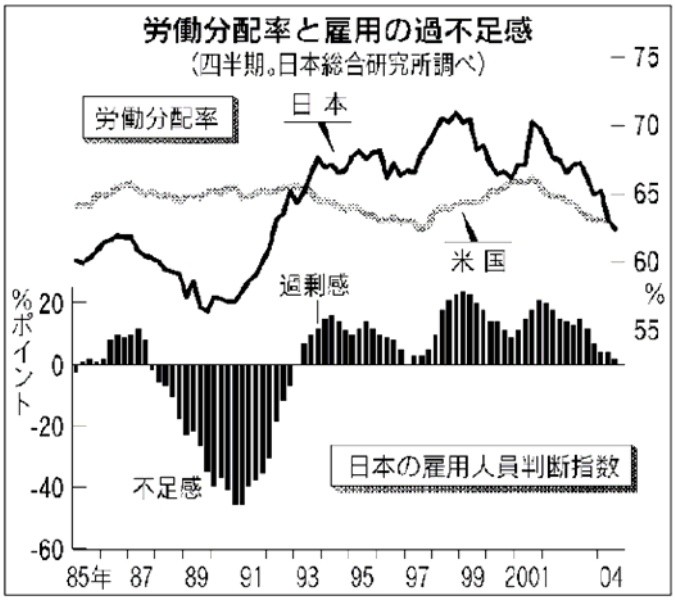
1）「格差社会」論争

①経済学者の議論

②政党、新聞社の格好のテーマ

③労働分配率（生産性）

労働分配率の変化



日経 2005.1.19

・過去 15 年の企業戦略

正規雇用減→非正規・契約・派遣社員の増加

・結果として景気回復 （＋外需）

格差問題で問うべき課題：雇用形態の変化は一時的か長期的か

2）財政・金融論争

①歳出削減と消費税増税　7：3 か 6:4 か　どちらが先か、時期は

②プライマリーバランスの回復

③成長率と長期金利の論争

名目成長率＞長期金利だと、プライマリーバランス回復が可能

歳出削減中心で、増税を少なくできる

3）少子化論争

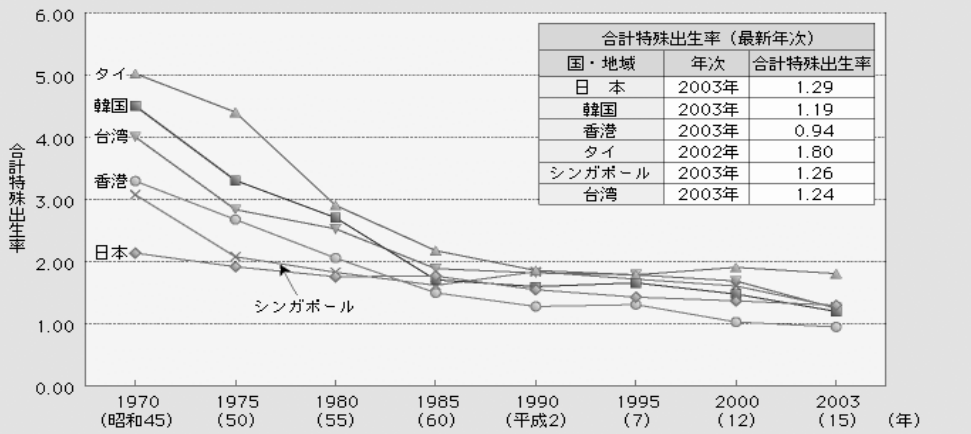
①アジアの少子化

②政策の効果分析（補助金型、環境整備型）

③高齢化社会は避けられない

④年金・医療・介護 の設計は

アジアの少子化



合計特殊出生率（最新年次）		
国・地域	年次	合計特殊出生率
日　本	2003年	1.29
韓国	2003年	1.19
香港	2003年	0.94
タイ	2002年	1.80
シンガポール	2003年	1.26
台湾	2003年	1.24

資料： United Nations"Demographic Yearbook" ただし、日本は厚生労働省「人口動態統計」、韓国は韓国統計庁資料。香港の1975年以降は香港統計局資料、タイの1995年以降はタイ王国統計局資料。シンガポールはシンガポール統計局資料、台湾は内政部資料。タイの2003年については、2002年のデータ

4) 地方分権論争
①補助金から入ったことの反省
②交付税の財政調整は地方が行うのか（ドイツ参議院型を目指すのか）
③税源の偏在
④「自律・分散・協調」は地方分権でできるか

5) 外交・安全保障
①国連改革（常任理事国）の不成功
②米軍再編の意味
③アジア外交（対中国、韓国）
④北朝鮮問題、ミサイル・核・拉致
⑤国際テロ、イラク派遣、イランの核

おわりに
①「誰」がよりも「何」（どんな政策か）が重要
②政治の構造改革の課題
- 「内閣(首相)を中心とするリーダーシップ」の原則
- 内閣・与党一体化の残された課題
- 経済財政諮問会議の属人性
- 「National Security Council」は必要ないか

③難問の政策課題と優先順位（マニフェスト政治へ）